

市長・副市長と教育委員の意見交換会

日時：平成26年7月28日（月）午前10時40分から11時45分まで

場所：特別会議室

出席：山下市長・小紫副市長・山本委員長・村田委員・平本委員・早川教育長・峯島教育総務部長

・総合教育会議と教育大綱について

早川教育長から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案の概要（別紙）」に基づき説明

山下市長：大綱の様式や教育目標の策定期間は決まっているのか。

早川教育長：様式は決まっていない。生駒市では教育目標は例年1月から2月に論議している。

山下市長：教育目標の制定と大綱の制定の時期を合わせるか。

早川教育長：教育目標は年度当初には学校に提示するので、大綱の策定期間が年度途中になれば現場は混乱する。

山本委員長：大綱は教育振興計画を参酌して策定するとなっている。教育振興計画は教育基本法が6年前の改正の際に作るようになった。ただし、それも努力目標で、奈良県は教育振興計画をまだ作っていない。国は教育振興計画の第2期振興基本計画を作っている状況である。この計画と大綱の位置づけはあいまいで、既に作っている振興基本計画を読み替えるという自治体も多いのではないかと考える。

小紫副市長：生駒市が教育振興計画を作っていないのは、奈良県が作っていないことによるのか。

山本委員長：県が教育振興計画を作っていないことにこだわる必要はない。この機会に新たに作ればよい。いつの時期にどの程度の内容を盛り込むのかが必要である。

小紫副市長：平成27年の秋に大綱を作り、平成28年4月に教育目標をつくるというのが最終期限かと考える。

早川教育長：総合教育会議で大綱の策定について話し合い方向性が出てくる。市教委は会議の結果を尊重するが、執行機関としての位置づけは今までと変わらない。教育委員会の独立性は現状と変わらなく尊重されていく。

山下市長：個人的には環境教育、E S Dについて本格的に取り組みたい。E S Dの概念は、環境だけでなく経済やエネルギー、社会保障などを含めた持続可能な発展というものはずだ。地球は有限であるということを子ども達にわかってもらわないといけない。環境を犠牲にして経済成長していくのは無理がある。こういう全人類的な問題の解決にあたるグローバル人材を育てたい。英語やI Tを使いこなせることも必要だが、それを使い何をするのかが大切だ。

早川教育長：「持続可能な環境教育のための国連10年」の取り組みを受けて、指導要領にもすべて環境教育が取り入れられている。生駒市はもっと充実させようということに取り組んでいるところである。

山本委員長：大綱をつくるといっても、網羅的になる。どういう看板をつけるかによる。あらゆるものを入れると何も無いのと同じになる。強調するとしたら、大綱という示し方でいいのかどうか。生駒市が環境教育をより進めようとするとき、大綱という示し方でいいのかどうか。生駒市は環境教育だけでいいのかという穿った見方をされるかもしれない。

平本委員：市長の言っていることは心の教育だと思う。私達のころは生駒小学校に車回しがあり、芝生があり、木陰があり、平屋の建物があった。学校の思い出は薄れない。学校は耐震化で立派で丈夫になった、しかし、自然とふれあうことが失われている。子ども達には自然や地域とのつながりが非常に大事であり、いじめ解決の切り口になる。大きな括りで大綱に盛り込むのがいいのではないかと思う。都市計画課が行った駅前のアンケートで、行基や生駒小学校を舞台にした小説など心豊かにすることがほしかったが、都市計画の話であったため、取り上げられなかった。今度の総合教育会議ができれば、思いを市長と話ができるし、市長の考えを聞き、活かしていける。いい方向になればいい。

早川教育長：公式の場で意見を言えるようになり、意思の疎通が図られる点で有効かと思う。

平本委員：奈良県の大綱は出るのだろうか。

山本委員長：有識者会議で教育振興計画の策定中である。県のことを気にする必要はないと考える。国が示した教育振興計画は、4つのビジョン、8つのミッション、30のアクションと網羅的である。

平本委員：他の自治体ではいじめ等の問題で学校長、教育長、市長の謝罪がよく報道されている。市教委では、去年は中学校の生徒指導の先生との連携会議などを計画し、委員会としても学校の状況は掴めるようになってきている。教育指導課から現状報告もあり、しっかり教育委員会も市長も学校で起こっていることを把握できている。生徒指導面についてはこのように捉えている。

村田委員：教育委員会制度の改正が見えてきた。戦後、ものの大量生産、大量消費が美德とされ、ものを消費する過程で起こる問題を取り上げる消費科学という研究が続けて来られたが、研究内容においても方向が変わってきている。総合教育会議を通じて、ESDや環境を打ち出してもらい、現場に近い市教委で、現状でできることを進めていくのが、真っ当な形と考える。

早川教育長：生駒市の学校教育の目標はかなり詳しいものだったが、簡略化に取り組んでいる。

山下市長：生駒市の学校教育の内容を見ると、当たり前のこと、無難なことが書いてある。大綱という以上はどのような人材を育てたいのかという理念的なものでいいと思

う。取り入れるかどうかは個々の先生に委ねられると思うが、それらをディスカッションして決めていきたい。

理念的、哲学的なものでいいのではないかと思う。現在の社会経済情勢を反映したもので、ハード面、ソフト面的なこともどういう人材を育てるために必要かということで大枠を示せばいいのではと思う。幼稚園は大綱に入るのか。

早川教育長：市の教育目標は幼稚園も入れている。教育内容は所管なので入れている。

山下市長：こども園はどうなるのか。

峯島部長：こども課が教育委員会と兼務しているので、平成27年度はこども課が作って合わせることになる。

山下市長：幼稚園、こども園、保育園をどうしていくのかも、ここでの検討内容になるのではないのか。

早川教育長：そういった話題になると教育委員会だけでは限られてくるので、関係課から招致することになると考える。

山下市長：教育委員会の所管になった学童保育を、どうしていくのかということも入るのか。

早川教育長：関係する人を招集できる。

峯島部長：スポーツも市長部局で扱える法改正も済んでいる。市教委と市長部局の垣根も変わってきている。

山下市長：総合教育会議の所管するフィールドは生涯学習も含むのか。

早川教育長：生駒市の人材育成をどうしていくのかが大きなテーマになる。独自性が出る会議となる。それぞれの課でたたき台をつくって持ち寄ることができる。そういった面でも事務局は市長部局でもつ意味がある。1番懸念するのは首長の考えがよく変わることだ。

山下市長：突飛なことは考えていない。

山本委員長：テーマが際限なく広がる懸念がある。

山下市長：大きなテーマごとに議論することになると、教育委員会との齟齬がなく進められると思う。

早川教育長：これから他の市町村の情報などを把握し、報告していく。

教育予算もしっかりつけていただき、学校も感謝している。今年度は大きな事故も起こっていない。

最後に生駒署から生駒市内や県内で起こった児童・生徒の交通事故について情報提供され、学校で活用してほしいとの提案を受けたことを報告する。

以上